

沿海地方社会・経済の2002年実績と 2003～05年の戦略課題（後編）

富山県貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

2002年2月25日、沿海地方ダリキン知事が行ったこの報告は、格調が高いだけでなく、賃金の高い企業や成長企業の名が具体的に示され、沿海地方の経済・社会情勢をリアルに描き内容がわかりやすい。以下はこの報告の要訳で第54号掲載の前編の続きである。

文化の発展

2002年には文化領域への予算支出が増加した。沿海地方予算から1,700万ルーブル以上が文化領域のインフラ強化に支出され、投資額は前年比3.6倍になった。これにより、沿海地方住民は広く、文化的財産、国立博物館、図書館、古文書館を利用できるようになった。

また、昨年は過去10年間で初めて、ウラジオストクの名演奏者が沿海地方全域を巡回公演したが、このコンサ－トは沿海地方の予算補助で低所得層にも提供された。沿海地方の各地区住民への文化・芸術普及のため、知事計画『沿海地方住民の芸術家』も課題になった。この計画は2002年10月1日から2003年末まで続き、巡回公演がよい伝統になるだろう。

体育・スポーツの発展

2002年の体育・スポ－ツへの予算支出は8,900万ルーブルで昨年の1.6倍であった。2002～2005年の沿海地方体育・スポ－ツ発展計画『健康世代』が作成・承認され、沿海地方の全自治体に児童・少

年少女用ホッケ－競技場100ヶ所の建設費2,280万ルーブルが計上された。これは、未成年者の麻薬・アルコ－ル中毒への真剣な対抗策が求められているため、必要で適切な歩みである。ロシア国家スポ－ツ委員会フェティソフ議長もこの計画の重要性とユニ－クさ認め、モスクワ市にもモスクワ州にも類似の計画はないと語っていた。

教育分野への投資

過去数年間で初めて、『スク－ル・バス』計画が効果的に動き出し、通学生徒の大量輸送が整備され始め、総額3,670万ルーブルで87台のスク－ル・バスが調達された。また、沿海地方の都市と町村の50学校に550台のコンピュ－タ－が配置された。2002年には沿海地方・行政庁が大学の特殊才能児童の研究に500万ルーブルを支出した。

事業意欲の増大

2002年、小規模企業が初めて沿海地方経済における独立部門としての地位を確立し、総額125億ルーブル相当額の多様な商品を生産しサ－ビスを提

供したが、その増加率は144%にも達した。地域総生産に占める小規模企業の割合は13.8%であるが、年初予想の12%を上回った。小規模企業を国家発注契約に誘導し、投資計画に参加させることが小規模企業の事業活動向上の最も効果的な手段になった。たとえば、昨年由国家発注による商品・サービス調達総額に占める小規模企業の割合は21%を超えていた。また小規模企業の雇用増加率は約9%で、雇用者数は96,000人に達した。

沿海地方行政当局の**経済不関与政策はプラスの結果をもたらした**と考える。沿海地方・行政庁は行政的障壁の排除問題で、質的に新たな企業との関係を構築しつつある。事業者が事業開始のために登録や同意書に数週間、数ヶ月もかける時代は過ぎ去ったと思う。ロシア連邦・経済発展商業省が2002年に発注した世界銀行調査によると、沿海地方は私的事業開始に費やされる時間と金銭がロシア連邦の中で最も低い地域の一つであった。

投資活動の拡大

2002年、沿海地方の固定資本投資は123億ルーブルで、そのうち約55億ルーブルは連邦特定目的計画に投資された。全ロシアの固定資本投資が前年の103%を超えなかったため、前年の109%になった沿海地方の投資規模は、国家（連邦及び沿海地方）当局と全ロシア及び沿海地方の大企業による共同投資事業の成果である。部門別の投資構造を見ると、サービス部門の比重が1995年の68%から2002年の75%へと増加傾向が見られた。1991年に比較して2002年には、運輸部門の比重が12%から51%になり、通信部門は0.6%から29%になった。また、長期投資の比重が2000～2001年には30%であったのに、2002年には60%になり、投資期間が長期化した。各種の指標データをみると、**沿海地方で長期**

投資をした国家（連邦及び沿海地方）も企業も、全般的に積極的な投資傾向を示した、と言える。

2002年の沿海地方の経済・社会を総括すると、マイナスの影響もプラスの影響もあった。

マイナスの影響の第1は、沿海地方の生産部門の国際競争力が低水準を続けていることである。2002年の沿海地方の輸出構造で、加工度の低い原料商品（魚類・材木・鉱産物・多金属・化学原料）の比重が約80%であった。世界市況不安のため原料生産が不確実になり、生産物の販売に変動をもたらし、その結果、地域総生産の上昇を不確実に行っている。

第2は、非効率的な産業経営である。2002年、沿海地方の企業の40%は赤字経営であった。そのため、企業は投資魅力を失い、固定資本の物理的、質的な老朽化が進み、その結果、生産性が低下している。

第3に、国内需要構造のアンバランスである。**沿海地方の家計世帯は収入の約40%を食料品、共益費（暖房・電力・上下水道）交通費に支出している。**これは、付加価値の高い高度技術商品の生産にとっては重大な制約である。

第4は、全国的な市況のマイナスの影響である。昨年、沿海地方の漁業企業は入札による漁獲割当の配分と、沿海地方の割当量削減の試みに直面し、操業と漁獲量の減少をもたらした。沿海地方企業への国防発注も低水準で、国防発注の財源がなかったため、生産能力の10～15%の操業度にとどまった。

プラスの影響には、第1に、ロシア及び国際経済への沿海地方経済の統合プロセスが早まったことである。その現われは、沿海地方市場へのロシア大企業の進出と垂直統合企業体の形成である。移行経済諸国の多国籍企業25社の世界銀行リスト

には、ロシア企業が4社入っているが、そのうち2社は沿海地方を根拠地とする(株)沿海海運会社()と(株)極東海運会社()である。

第2は、住民の消費支出増加である。これは、輸入品でない商品とサ・ビス、沿海地方内の生産物への安定した需要増加の原因であった。

第3は、沿海地方内に約58億ルーブルを投資した沿海地方企業の投資活動の拡大である。

沿海地方の企業と金融部門には、かなりの余裕資金があり、沿海地方経済への直接投資とロシア内外市場進出への投資動機は高いと思われる。

第4に、重要で決定的な要素は、**バランスがとれた効率的な財政政策と、沿海地方の企業とくに小規模企業を国家発注と投資計画の実現に誘導したこと**である。沿海地方の企業は国家発注入札で約80億ルーブルの商品・サ・ビス調達を受注した。しかし、連邦特目的計画事業への投資額は65億ルーブルにすぎず、国家発注額よりも少なかった。

2002年実績は、沿海地方の経済・社会領域において安定的でプラスの傾向が形成されたことを示している。沿海地方の経済・社会領域における中期的課題は、プラスの傾向を定着させ、マイナスの影響を除去することである。

2003～2005年の中期的展望への課題

2003～2005年の中期的展望への課題

社会及び人口政策：

- ・住民福祉水準の引上げ
- ・沿海地方への労働人口導入及び定着
- ・青少年政策措置の実現

経済政策：

- ・投資活動における国家機能の強化
- ・年率5～7%に地域総生産増加率の引上げ
- ・年率4～5%の工業生産増加
- ・年率8～10%の投資増加

社会及び人口政策では、今後の**沿海地方住民の福祉水準向上**が重要である。2002年の最低生活水準以下の住民の比重は約40%であった。この数字は、沿海地方の多くの住民が貧困にさらされていることを物語っている。

このような状態は、沿海地方の社会経済の発展にとっては受入れられない。この課題の解決手段は、連邦と沿海地方の総合的な投資計画であり、それにより**住民の完全雇用と快適な住宅の確保を中期的に実現できる**。沿海地方・行政庁は「住宅抵当貸付」計画と「若い家族のアパート」計画の実現に向けて立案・努力してきた。この2計画に対する2003年の財源は沿海地方だけで4億ルーブルである。連邦予算及び連邦予算外基金からも資金が導入され、2010年には36,000世帯の住宅条件を改善できる。

財政資金の効率的な管理も、**住民福祉向上の課題解決**への重要な手段である。賃金・給与の引上げとタイムリ・な支給、賃金・給与及び社会給付の未払い債務の解消は、**年間9～10%の実質金銭所得の増加**を可能にする。賃金の引上げは、企業だけでなく、沿海地方の国家部門の指導的幹部にとっても重要な社会的課題であると考えられる。**平均賃金の上昇は昨年到達した上昇率である年間35%以上でなければならない**が、これを達成すれば、2005年までには8,000ルーブル以上の平均賃金の保証を可能にする。繰り返して言うが、**この目的達成のため、あらゆる法的手段を活用する**。

沿海地方への労働可能住民の導入及び定着は、最優先の政治的・社会的課題であると考えられる。国家はロシア連邦国民に対して、沿海地方での居住・労働を促進する効率的なシステムを立案し提示しなければならない。基本的な動機付けとしては、**住宅の保有、立派な職場、質の高い教育、医療保**

障、安全で快適な生活条件の可能性を検討しなければならない。この課題達成のため、沿海地方・行政庁は多くの投資計画を立案し実現する予定である。住宅抵当と若年世帯住宅の計画はすでに述べたが、さらに、**良質の飲用水供給計画と洪水防止計画**を追加したい。これらの計画には2003年度に連邦予算から4,500万ルーブル、沿海地方予算から1億3,600万ルーブルの財源が計上される。

2003年には保健部門の特定目的計画の実施も継続され、昨年は沿海地方予算から5,300万ルーブルが支出されたが、今年は9,800万ルーブルが計上されている。また、保健分野の特定目的計画10件の財源も計上され、医療設備購入に3,600万ルーブルが計上されている。

2003年には文化・芸術分野の予算も増加し、投資支出額は7,000万ルーブルを超え、この分野の支出総額は2億1,600万ルーブルに達する。

体育・スポーツには、1億1,000万ルーブル、青少年対策費は1億6,000万ルーブル、そのうち幼児保健費が初めて2,400万ルーブル計上された。

沿海地方の中期事業には**農業生産の積極的支援**も含まれている。2003年度予算の農業予算総額は3億5,500万ルーブルで、そのうち補助金は1億6,600万ルーブルである。

極東ザバイカルの経済社会発展計画への2003年度沿海地方予算は1億1,400万ルーブルで、優先的な投資対象はエンジニアリング、運輸及びエネルギー部門のインフラである。また、自治体道路の建設と再建に1億5,000万ルーブルが計上されている。しかし、積極的な投資活動とロシアの株式会社企業及び、沿海地方企業の利益、さらに、沿海地方の国家的優先投資との間のバランス設定が重要である。

経済政策では、**地域総生産の増加率を年間5～**

7%に維持することが重要であると考える。沿海地方の投資額150億ルーブルを超えるレベルは、極東連邦管区における経済的リ・ダ・の地位を確保している。しかし、工業生産の上昇率は、全ロシア平均を上回る年4～5%を維持しなければならない。これは意欲的な地域経済政策である。このような政策だけが、沿海地方に隣接する諸国に対応した成長を達成できる。この問題は経済的であるだけでなく、地政的でもあり、極東における国家の安定と防衛能力の維持にとっても重要である。

地域の産業政策は経済戦略の最も重要な要素でなければならない。産業政策の基礎はロシア内外市場からの地域企業の保護主義的な維持である。連邦及び沿海地方の投資計画実現に参加し、連邦及び沿海地方からの発注を活用し、国際的な契約を実施することを通じて、**沿海地方の企業は市場における地位を強化しなければならない**。行政当局は、国防受注、電力料金・鉄道運賃の負担軽減を支援する。

最後に、沿海地方は経済・社会発展への野心的計画をもち、積極的にロシア内外市場における経済主体になる、と言いたい。このような政策によってのみ、安定した経済と住民所得の成長、政治的安定と極東における国家の防衛能力を確保できる。基本的目標は、沿海地方住民の福祉の向上である。